

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年4月24日[当初、2021年4月23日]まで (2013年8月2日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	中小型成長株ジャパン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を実質的な主要投資対象とします。 主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

中小型成長株 ジャパン・オープン

第7期(決算日:2020年4月27日)

信託期間を従来の2021年4月23日から2026年4月24日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「中小型成長株ジャパン・オープン」は、去る4月27日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型 インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額			
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					中 落	率	
	円	円	円	騰	落	%	%	%	百万円			
3期(2016年4月25日)	13,148		100	△	2.1	681.71	△	7.5	93.6	—	1.6	4,627
4期(2017年4月25日)	13,509		150		3.9	758.32		11.2	96.5	—	0.7	3,587
5期(2018年4月25日)	17,729		150		32.3	918.14		21.1	95.8	—	0.6	3,999
6期(2019年4月25日)	15,943		200	△	8.9	845.99	△	7.9	98.1	—	—	2,890
7期(2020年4月27日)	14,929		150	△	5.4	743.11	△	12.2	97.6	—	—	2,172

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) ラッセル野村中小型インデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2019年4月25日	15,943	—	845.99	—	98.1	—	—
4月末	15,969	0.2	843.14	△ 0.3	97.4	—	—
5月末	15,107	△ 5.2	779.59	△ 7.8	97.4	—	—
6月末	15,183	△ 4.8	797.74	△ 5.7	97.6	—	—
7月末	15,451	△ 3.1	804.17	△ 4.9	96.9	—	—
8月末	14,863	△ 6.8	774.74	△ 8.4	97.5	—	—
9月末	15,630	△ 2.0	823.93	△ 2.6	98.0	—	—
10月末	16,508	3.5	867.37	2.5	97.5	—	—
11月末	17,238	8.1	886.61	4.8	97.1	—	—
12月末	17,382	9.0	897.40	6.1	99.6	—	—
2020年1月末	16,623	4.3	864.82	2.2	98.9	—	—
2月末	14,441	△ 9.4	761.53	△10.0	99.0	—	—
3月末	14,028	△12.0	722.26	△14.6	95.6	—	—
(期 末) 2020年4月27日	15,079	△ 5.4	743.11	△12.2	97.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

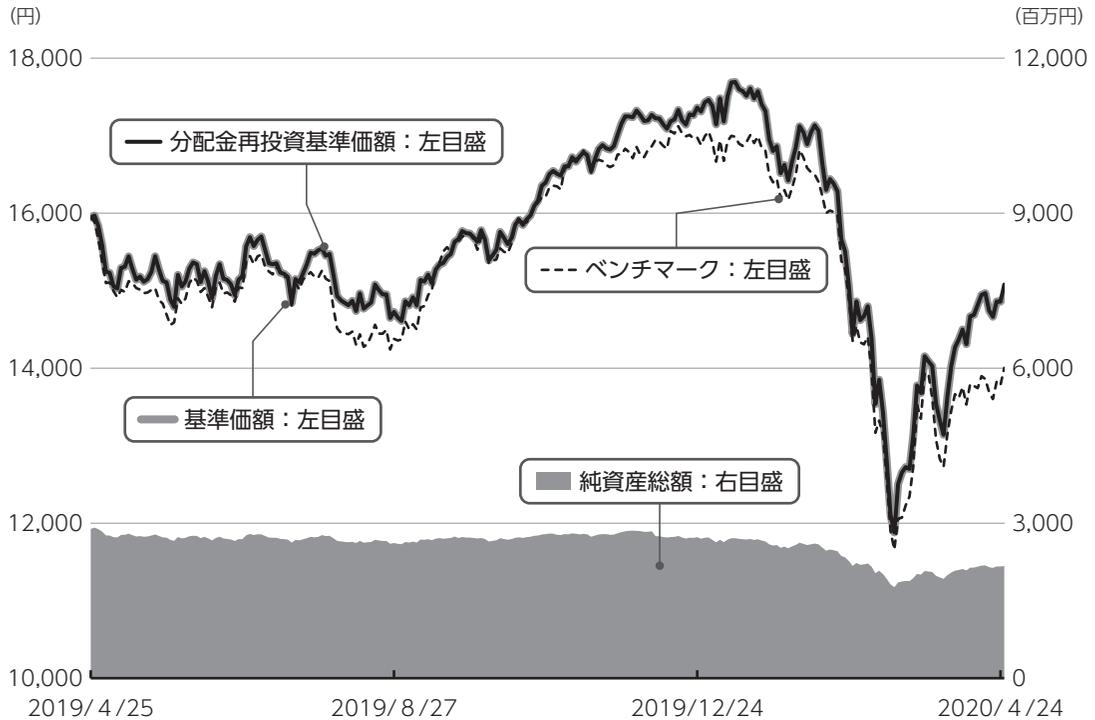
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第7期：2019年4月26日～2020年4月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	15,943円
第7期末	14,929円
既払分配金	150円
騰落率	-5.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-12.2%）を6.8%上回りました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し世界的な景気悪化懸念が強まったことなどを受けて国内株式市況が下落したことや、保有銘柄（東祥、ペプチドリームなど）の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第7期：2019年4月26日～2020年4月27日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月前半にかけては、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高・米ドル安となったことなどから国内株式市況は下落しました。

8月後半から、2020年2月上旬にかけては、欧米での金融緩和や、米中通商交渉が再開され第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への警戒感

が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月下旬から期末にかけては、世界各国の大規模な経済対策への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な株式の運用はマザーファンドで行いました。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、名刺を

はじめとした顧客データの構築需要が増加することによる恩恵を期待してSansanを新規に組み入れたことや、株価上昇により株価の割安感が薄れたと判断したエス・エム・エスを全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

基準価額は期首に比べ、5.4%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマークの騰落率（12.2%）を6.8%上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

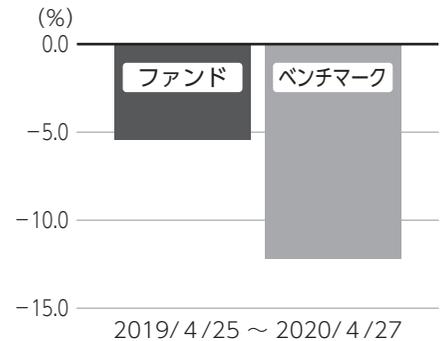
銘柄選択要因：エムスリーや三浦工業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：食料品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：東祥やラクスルをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（当ファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期 2019年4月26日～2020年4月27日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (0.995%)
当期の収益	-
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	5,857

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン

引き続き、中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ 中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。

運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

新型コロナウイルスの感染拡大を背景にマクロ環境の不透明感が高まっているものの、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。

その中でも、景気循環による短期的な局

面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

2019年4月26日～2020年4月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	294	1.884	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(183)	(1.168)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(103)	(0.661)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.025)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	299	1.913	

期中の平均基準価額は、15,628円です。

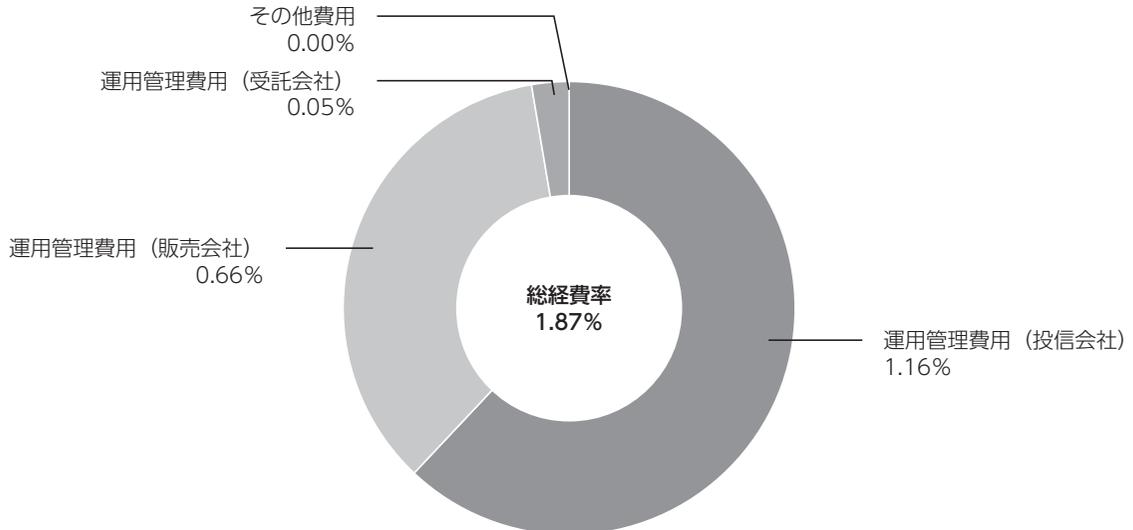
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.87%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月26日～2020年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 25,834	千円 47,613	千口 365,073	千円 684,441

○株式売買比率

(2019年4月26日～2020年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,111,492千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,564,806千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月26日～2020年4月27日)

利害関係人との取引状況

<中小型成長株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	%			百万円	%	
株式	254	25	9.8		857	65	7.6	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 9	百万円 38

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	639千円
うち利害関係人への支払額 (B)	51千円
(B) / (A)	8.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千口 1,541,717	千口 1,202,478	千円 2,162,657

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド	千円 2,162,657	% 97.5
コール・ローン等、その他	55,658	2.5
投資信託財産総額	2,218,315	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,218,315,920
コール・ローン等	27,922,527
中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	2,162,657,393
未収入金	27,736,000
(B) 負債	46,054,182
未払収益分配金	21,825,624
未払解約金	527,356
未払信託報酬	23,645,916
未払利息	35
その他未払費用	55,251
(C) 純資産総額(A-B)	2,172,261,738
元本	1,455,041,631
次期繰越損益金	717,220,107
(D) 受益権総口数	1,455,041.631口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,929円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,812,757,348円
 期中追加設定元本額 65,827,279円
 期中一部解約元本額 423,542,996円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4929円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年4月26日～ 2020年4月27日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	310,381,469円
分配準備積立金額	563,713,583円
当ファンドの分配対象収益額	874,095,052円
1万口当たり収益分配対象額	6,007円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	21,825,624円

- ③当ファンドの投資対象である「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の73の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2019年4月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,799
受取利息	154
支払利息	△ 8,953
(B) 有価証券売買損益	△ 77,102,046
売買益	46,490,783
売買損	△123,592,829
(C) 信託報酬等	△ 48,932,608
(D) 当期損益金(A+B+C)	△126,043,453
(E) 前期繰越損益金	347,871,192
(F) 追加信託差損益金	517,217,992
(配当等相当額)	(310,362,784)
(売買損益相当額)	(206,855,208)
(G) 計(D+E+F)	739,045,731
(H) 収益分配金	△ 21,825,624
次期繰越損益金(G+H)	717,220,107
追加信託差損益金	517,217,992
(配当等相当額)	(310,381,469)
(売買損益相当額)	(206,836,523)
分配準備積立金	541,887,959
繰越損益金	△341,885,844

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年4月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

信託期間を従来の2021年4月23日から2026年4月24日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2020年1月25日)

中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド

《第14期》決算日2020年4月27日

[計算期間：2019年10月26日～2020年4月27日]

「中小型成長株ジャパン・オープン マザーファンド」は、4月27日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率				
10期(2018年4月25日)	20,125	8.7	918.14	3.3	96.6	—	0.6	3,968
11期(2018年10月25日)	17,393	△13.6	827.66	△9.9	95.5	—	—	3,076
12期(2019年4月25日)	18,655	7.3	845.99	2.2	98.5	—	—	2,876
13期(2019年10月25日)	19,314	3.5	859.95	1.7	98.4	—	—	2,779
14期(2020年4月27日)	17,985	△6.9	743.11	△13.6	98.1	—	—	2,162

(注) ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) は、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村中小型 インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年10月25日	円	%	859.95	%	%	%	%
10月末	19,314	—	867.37	—	98.4	—	—
11月末	19,504	1.0	886.61	0.9	97.5	—	—
12月末	20,400	5.6	897.40	3.1	97.8	—	—
2020年1月末	20,608	6.7	897.40	4.4	98.7	—	—
2月末	19,739	2.2	864.82	0.6	99.4	—	—
3月末	17,164	△11.1	761.53	△11.4	99.5	—	—
(期 末) 2020年4月27日	16,703	△13.5	722.26	△16.0	96.0	—	—
	17,985	△6.9	743.11	△13.6	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

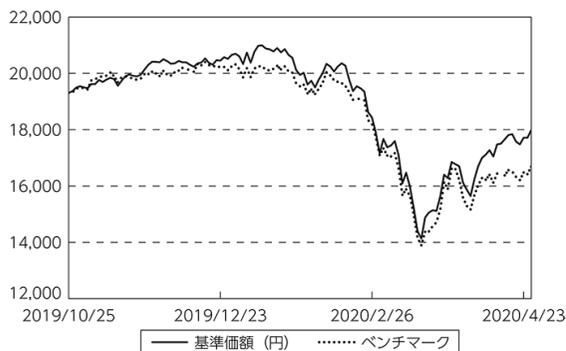
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－13.6%)を6.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し世界的な景気悪化懸念が強まったことなどを受けて国内株式市況が下落したことや、保有銘柄(大陽日酸、東祥など)の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては、新型コロナウイルスの中国での感染拡大が懸念された局面もありましたが、欧米での金融緩和や米中通商交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への警戒感が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念が強まったことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、世界各国の大規模な経済対策への期待などを背景に、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。
- ・当期の主な売買動向については、ゲームのオンライン化により、安定性や成長性が高まることなどを期待してカプコンを新規に組み入れたことや、株価の上昇によって割安感が後退したと判断したLINEを全株売却したことなどが挙げられます。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
基準価額は期首に比べ、6.9%の下落となり、ベンチマークの騰落率（-13.6%）を6.7%上回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：情報・通信業をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：エムスリーやエフピコをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：東祥やSCREENホールディングスをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に事業や業績の成長性に着目し、中小型株式を中心に株価上昇が期待される銘柄に投資する方針です。
- ・投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄が投資家から選好されると考えています。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を背景にマクロ環境の不透明感が高まっているものの、中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現し、成長が期待できる日本企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。
- ・その中でも、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化等によりよく対処するには、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。
- ・投資の視点としては、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.014 (0.014)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	3	0.014	
期中の平均基準価額は、18,933円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月26日～2020年4月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		37	85,898	208	515,485
		(18)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月26日～2020年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	601,384千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,462,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月26日～2020年4月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 85	百万円 2	2.4	百万円 515	百万円 28	5.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 6	百万円 38

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	349千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17千円
(B) / (A)	4.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.4%)				
西松建設	18.3	16.3	33	186
熊谷組	8.1	7.4	16	650
ライト工業	55.5	49.3	64	977
化学 (16.1%)				
堺化学工業	5.5	5.2	9	042
大陽日酸	30	26.7	43	974
三井化学	19.6	17.6	36	291
アイカ工業	13.3	12	36	060
トリケミカル研究所	5	2.5	24	200
関西ペイント	15.3	13.7	27	413
ミルボン	5.1	4.8	23	664
メック	12.4	17.3	27	714
タカラバイオ	7	6.3	15	378
J S P	5.2	—	—	—
エフビコ	11	10	82	300
ニフコ	8	7.3	14	366
医薬品 (—%)				
ジーンテクノサイエンス	14	—	—	—
ベプチドリーム	9.2	—	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)				
ニッカトー	12	10.7	6	216
金属製品 (2.8%)				
SUMCO	22.1	19.9	29	651
リンナイ	3.9	3.7	30	118
機械 (13.0%)				
三浦工業	19.5	17.5	77	700
N I T T O K U	7.7	7	19	817
ディスコ	2.9	2.8	67	452
ヒラノテクシード	6.3	5.7	6	498
日精エー・エス・ビー機械	6.7	6	17	292
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5	4.7	22	959
月島機械	5.4	18	21	780
帝国電機製作所	22.2	20	25	040

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
マキタ	5.3	5	16	900
電気機器 (4.2%)				
イリソ電子工業	5.2	4.9	13	876
太陽誘電	29.4	26.1	74	802
S C R E E Nホールディングス	5.3	—	—	—
精密機器 (5.9%)				
島津製作所	19.7	23.7	64	511
トプコン	22.1	19.9	16	616
朝日インテック	17.7	15.8	44	271
その他製品 (0.8%)				
リンテック	8.2	7.5	17	377
情報・通信業 (19.8%)				
GMOペイメントゲートウェイ	4.1	3.9	37	167
L I N E	7.4	—	—	—
ユーザベース	7.3	6.6	12	625
マネーフォワード	4.5	4.3	22	231
ラクスル	8.7	7.9	19	046
メルカリ	17.8	15.9	40	036
S a n s a n	9.9	9	47	790
B A S E	8.6	8	11	904
J T O W E R	—	0.9	3	348
ネットワンシステムズ	21.5	19.3	58	768
光通信	4	3.2	66	880
GMOインターネット	10.1	9.2	21	472
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.3	9.4	42	582
カブコン	—	10.6	35	351
卸売業 (2.6%)				
ミスミグループ本社	23.8	21.7	55	009
小売業 (6.6%)				
サンエー	6.4	5.8	25	810
セリア	4.2	—	—	—
物語コーポレーション	4.6	4.3	26	015
パン・パシフィック・インターナショナルホ	24.4	21.7	44	897
丸井グループ	15.9	14.3	24	267

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ニトリホールディングス	1.2		1.2	19,884
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
SBIホールディングス	13.9		—	—
その他金融業 (1.8%)				
三菱UFJリース	86.5		76.6	38,376
不動産業 (1.6%)				
スター・マイカ・ホールディングス	27.3		24.4	34,648
サービス業 (19.1%)				
エス・エム・エス	14.3		—	—
パーソルホールディングス	12.4		11.1	12,432
ベネフィット・ワン	46.5		28.7	53,181
エムスリー	25.1		17.6	68,112
インフォマート	19.6		35.1	25,482

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
リソー教育	48.1		42.8	10,614
サイバーエージェント	11.6		10.3	45,629
弁護士ドットコム	11.6		10.3	70,040
LITALICO	20.3		12.7	27,724
アトラエ	12		10.7	29,285
グレイステクノロジー	11.9		10.6	29,955
スプリックス	7.2		—	—
アドバンテッジリスクマネジメント	24.4		21.7	16,969
東洋	18.9		16.9	15,294
合 計	株 数 ・ 金 額	1,074	922	2,120,932
	銘柄数 < 比率 >	72	65	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,120,932	96.8
コール・ローン等、その他	69,451	3.2
投資信託財産総額	2,190,383	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,190,383,893
コール・ローン等	52,765,519
株式(評価額)	2,120,932,000
未収配当金	16,686,374
(B) 負債	27,736,067
未払解約金	27,736,000
未払利息	67
(C) 純資産総額(A-B)	2,162,647,826
元本	1,202,478,395
次期繰越損益金	960,169,431
(D) 受益権総口数	1,202,478,395口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,985円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,439,181,504円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 236,703,109円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7985円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 中小型成長株ジャパン・オープン 1,202,478,395円

○損益の状況 (2019年10月26日～2020年4月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,878,314
受取配当金	18,884,273
受取利息	176
その他収益金	381
支払利息	△ 6,516
(B) 有価証券売買損益	△ 184,238,084
売買益	174,773,247
売買損	△ 359,011,331
(C) 当期損益金(A+B)	△ 165,359,770
(D) 前期繰越損益金	1,340,450,092
(E) 解約差損益金	△ 214,920,891
(F) 計(C+D+E)	960,169,431
次期繰越損益金(F)	960,169,431

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。